

B案：pokepayで国分寺オリジナル地域通貨

社会福祉の充実と市民生活の向上を重視する場合、pokepayプラットフォームを活用した独自の地域通貨システムが理想的か。pokepayはeumoと同じ技術基盤を使用しており、既に「ハチペイ」（東京都渋谷区）や「だっちゃんコイン」（新潟県佐渡市）での導入実績がある。

→通貨（ポイント）は市が自由に発行できる。（自治体が発行者の場合は法制上問題はなさそう。財務省HPを参照。

https://lfb.mof.go.jp/kantou/kinyuu/community_money_20250610001.html)

もし消費税の減税等が行われた場合でも、地域通貨を福祉の充実の財源にできるのでは。



ベーシックインカム実現

市民への月額数千円～数万円（最大20万円分？）のポイント給付により、国分寺発のベーシックインカムを実現可能。



革新的子育て支援

妊娠時に1000万円分、子供一人につき年1000万円分のポイント給付も可能（市が発行元であるため）。



福祉事業者支援

介護などの福祉事業者にポイント給付し、人手不足解決と質の高いサービス提供を両立。市長の公約にもある地域デジタルポイントもスムーズに実現可能。

多様な産業振興策

- 教育・環境保全・伝統工芸の振興
- デジタルコンテンツ産業の誘致（タツノコプロ、YAMATOWORKS等との協働）



⊗ **重要な制約：**大量のポイント発行により円への換金は不可能となるため、材料費を要さない類のサービス業（教育、デジタル、占いetc.）との親和性が高く、新しい地域経済モデルの構築が必要

→地域版スキルマーケットプラットフォーム（ココナラなど）の構築を